

全日本私塾教育ネットワーク  
私塾ネット広報

<http://www.shijuku.net>



本部事務局  
〒173-0005

東京都板橋区仲宿29-6 ナカジユク内  
TEL 03-3963-5572 FAX 03-3963-2529  
理事長 山口恭弘

No.4

平成15年4月27日  
発行 私塾ネット広報部  
〒116-0001  
荒川区町屋4-2-17  
TEL 03-3895-5811  
FAX 03-3895-5825

## 第62回拡大任意団体連絡会報告

【日 時】平成15年3月14日午前10時より正午まで

【会 場】中央大学駿河台記念館580号室

【議 題】教育特区提案、『教育ネット要覧』。平成15年度各団体行事予定。特商法について

【主 催】任意団体連絡会・全日本学習塾連絡会議

司会進行は佐藤勇治先生。

おはようございます。任意団体連絡会の座長は本来山口先生ですが、飛行機が30分ほど遅れているということですので、古井先生にご挨拶をお願いしたいと思います。

**古井先生** 佐藤先生のお人柄によって、たくさん出席しております。卒業生を出して、その分を入学してもらわなければいけないということで、厳しい状況で、こういうところで、ゆっくりお話をしている場合ではないんですが、参加させていただきました。経済環境の悪化と同時に、教育分野は不況に影響を受けないと言われていたのですが、少子化とともに塾生も減少してきているということ、そのような問題を抱えながら、また2002年問題、規制緩和の問題などいろいろ出てきております。今日は色々なお話を聞かせていただいた中で、学習塾の展望を開いていきたいと思っています。

**佐藤先生** (5)の経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査について」と、(6)の「特別企画＝学習塾関連の法知識」は、あとの方で時間をきちんと取りましてお願いしたいと思います。先にご挨拶だけお願いします。

す。

**久保隆治氏** 経済産業省サービス産業課の久保と申します。今日この会議に出席させていただきまして、ありがとうございます。サービス行政というのはなかなか手が出なかったところです。教育の分野と言いますと、どうしても文部科学省ということで、経済産業省は教育の分野で何をやっているのかと、お電話を頂戴したりしたことがございます。教育産業という観点からいきますと、これは経済産業省の所管であると。皆様の行っております学習塾、家庭教師、英会話教室等の教育産業につきまして、サービス産業課、その中の生涯学習振興室ですが、事業の育成と消費者の方々の保護というものを考えながら、仕事をしております。

**佐藤先生** ありがとうございます。ここで資料の確認をさせていただきます。事務局・代表の方に、各団体の会員名簿と役員名簿、行事予定を書く表、本日のレジュメ、平成14年度自然社会体験ボランティア養成マニュアル、これは実費で1000円かかっておりますので、カンパをいただければ幸いです。任意団体連絡会会計の仲野先生が回りますので、よろしく願います。その次の資料は「新しい学校を創ろう」というものが一冊、「文部科学省再々回答3月3日時点まとめ」という小冊子が一冊、経済産業省の方から膨大な資料がきています。あとで説明のときに確認ということで、今は省略させていただきます。社団の学力コンクールは、単なるテストではなく、子どもたちの学力がどういう風に推移するか、きちんと調査をして、調査結果を文



「特定商取引に関する法律」について説明される、久保隆治経済産業省生涯学習振興室長補佐



拡大任意団体連絡会の流れを説明される、NPO法人「全国教育ボランティアの会」事務局長 佐藤勇治先生

部科学省に提出したいという意図で実施しておりますので、2名でも3名でも構いませんので、ぜひお願いしたいと思います。今からでも間に合いますので。資料は以上です。

「教育ネット要覧」、昨年は60団体から名簿をいただきました。去年480万かかりました。寄付金などで賄いましたが、約50万ほどの赤字が出ました。無料配布ということで、また、非売品ということもあって、なかなか厳しいものがあります。今日「協賛広告のお願い」ということで、チラシを持参いたしましたので、ご協力いただける団体がありましたら、お願いしたいと。それでは「団体名簿の追加・訂正」・「行事予定の提出について」。

**田中先生** 名簿のデータをエクセルで、パソコンの方にストックされておりまして、今回はFDで提供させていただきます。各団体の名簿としても活用できます。従いまして、「追加・訂正」等につきましても、FDでお願いしたいと思います。FDを開きますと、3つのフォルダがあります。一つが団体の現在の会員名簿、役員名簿、二つ目のフォルダは「追加・変更分」、三つ目のフォルダは今年度の団体の行事記入用です。書き込んでいただきましたら、FDそのものを佐藤先生の方に送付していただきたい。データをメール添付で送信しないでいただきたい。各団体ごとに、分けしてあるFDです。メールで転送・転送で飛び回ったりしますと、色々な問題が出てくる可能性がありますので。名簿の管理はきちんとお願いしたいと思います。

**佐藤先生** 昨年は各団体から出ました行事日程をそのまま掲載しましたが、今年は体裁を整えるために、行事を書き込む欄を設けました。不都合ありましたら、ご連絡ください。平成15年度の各団体の行事の情報交換という

ことで、古井先生の方から自己紹介を兼ねてお願いします。

**古井先生** 塾全協の会長をやっております日本学院の古井と申します。よろしく申し上げます。

**菅原先生** 塾全協副理事長の菅原と申します。9月15日の進学相談会、11月3日の研修大会、1月12日の情報展。よろしく申し上げます。

**谷村先生** 千葉学習塾協同組合の谷村です。千葉市で定例の研修大会が行われています。その関係で執行部はこられませんので、私が代わりに出席させていただきました。

**梶原先生** 塾教育研究会の代表ということで参りました梶原と申します。よろしく申し上げます。

**仲野先生** 私塾ネット事務局の仲野と申します。研修会の案内は研修部の鈴木の方から発送すると思いますので、よろしく申し上げます。

**加藤先生** 私塾ネット広報担当の加藤です。よろしく申し上げます。

**安藤先生** 私塾ネット顧問安藤です。杉並区の方で学習塾をやっておりまして、今日は44回目の卒業生を出す日なのですが、こちらの方に出席させていただきました。今後ともよろしくご指導ご鞭撻のほどお願い致します。

**鈴木先生** 私塾ネット研修部長の鈴木です。4月27日(日)王子「北トピア」で研修大会をさせていただきます。若い職員に役立つ教科分科会、指導法を具体的に提示するような研修を考えています。年1回の私塾ネット研修大会ですので、出席の方をよろしく申し上げます。

**武田先生** 全国学習塾協同組合の理事をしております武田と申します。7月に海外研修があります。気楽に安くいけるような企画をし



特区について説明される、一色真司民間教育連盟会長



正面左から山口恭弘私塾ネット理事長、経済産業省の村山純氏、久保隆治氏、社団法人全国学習塾協会の稲葉秀雄専務理事

ております。よろしければご参加ください。

**岡田先生** 東京私塾協同組合の岡田です。12月7日に例年通り忘年会を予定しておりますが、今年は私塾協同組合連合会の全国研修大会を7日の早い時間帯にやらせていただき、その後忘年会という形をとりたいと思っております。場所は池袋「メトロポリタン」を予定しております。よろしくお願ひしたいと思ひます。

**松田先生** 民間教育連盟の幹事長をやらせていただいております。また、学校教育支援調査会を下村博文衆議院議員の肝いりで立ち上げておまして、そこの幹事長もさせていただいております。昨年の12月17日、18日にも、そして3月10日にも内閣官房の方からもきていただいて、だいぶ煮詰まった会合をさせていただきました。神奈川につきましては、3月23日に全国で初めての、学習塾を対象とする文部科学省所管の社団法人を立ち上げまして、その設立祝賀会が23日にございます。この中でもだいぶご参加をいただき、ありがとうございます。谷村先生、私塾ネット山口理事長代理ということで、よろしいでしょうか？塾全協さんは西日本の方は来ているのですが、東が来ておりませんので、ご事情はおありでしょうけれども、菅原先生、お出になっていただければと思います。古井先生もよろしければなんとかお願ひしたいと思います。

社団法人「かながわ民間教育協会」の方ですが、私は顧問団の顧問をさせていただいております。後の顧問は県議会議員を頭にしておいて、神奈川県各市町村から1名ずつ、自民党ですけど、議員を顧問団ということで編成しております。役所とやりあっているだろうと思っております。神奈川の協会の方の行事日程は5月25日に「ズバルの会」教育セミナーという勉強会・懇親会を、私学協会の方

は6月21日に決起大会を行います。私学の方もだいぶ低迷してきておりますので、神奈川に校舎のある学校、大学も含めて、行います。我々も協力していきたい。その翌日の22日に四大・短大・専門学校の相談会、9月に実施しております相談会の大学版ですね、これが実施予定です。たくさんありますので、佐藤先生の方からあとでご案内方よろしくお願ひしたいと思います。

**一色先生** 民間教育連盟の一色と申します。3月20日に特区の勉強会があります。制度が決まったあとの運用が出来るのかということと、実際使ってどうなるのかということも含めたものにしていきたいと思ひています。文部科学省の河村副大臣と特区室の鴻池大臣が見える予定です。その他にも長野県副知事と杉並区教育委員会事務局次長、ベネッセ（すでに保育の方で公設民営されています）副社長室主席の方など出席予定です。よろしくお願ひします。

**大澤先生** 学校外教育研究会の大澤です。多弁症の子どもたち、不登校の子どもたち、全然やる気のない子どもなどを、どうしたらよくなるのか、我々は彼等をどのように導いていけるのか、継続してみたい。関西にも会員がおりますので、意見交換をしてみたい。観点別評価、大変な作業で、学習塾がどのように授業形態を変えて、子どもたちに愛される塾になっていけるのか、探っていきたい。2本の柱で行動していきたい。

**秋山先生** 私塾協議会会長代理の秋山です。よろしくお願ひします。

**木谷先生** 大井町から教育を考える会理事の木谷と申します。発足してまだ1年足らずの新しい会です。中高の校長先生をお招きして、情報交換会を私立の学校20校くらいに集まらせていただいて、昨年実施いたしました。これからも頑張っていきたい。よろしくお願

い致します。

**根本先生** 埼玉県私塾協同組合の根本です。専務理事の坂田が急用で来られなくなりましたので、代理ということで出席させていただきました。毎月第3木曜に定例会が活動の中心です。よろしかったら、ご参加ください。5月11日、12日に宿泊研修を兼ねた総会があります。

**西畑先生** 神奈川県厚木市からきました「厚木ゼミナール」の西畑です。全国教育ボランティアの会の理事をやっております。

**田中先生** 全国教育ボランティアの会理事長の田中です。私塾ネットの方の研修担当の副理事長も兼務しております。事務局長の佐藤先生が色々やられておまして、今日も資料をご準備していただいております。よろしくお願いたします。

**佐藤先生** この資料を作るのに、昨日の夜12時半ごろになりまして、ダンボール2箱の資料をどうやって運ぼうかと。最終的に全部揃ったのが午前2時頃。田中先生に電話して車で持って行ってもらいたい。午前3時頃車で来てもらって、どうやってきたのかわかりませんが、朝9時にはこの会場の門の前にいました。NPO法人の理事長を使い走りにして申し訳ありませんでした。各団体の行事予定につきましては、表が書けるようになっておりますので、FDの提出の方をよろしくお願いたします。

**稲葉先生** 社団法人全国学習塾協会専務理事稲葉でございます。全体として行いますのは、「塾の日」とさきほど佐藤先生の方からご案内がありました「学力コンクール」のみです。「塾の日」、今年は九州での開催を予定しております。よろしくお願致します。

**山口先生** 私塾ネット理事長の山口です。塾の社会的地位が高くなってきた、それだけ塾の責任が重くなりますし、昔のようにただ単に教えていればいいというわけにはいなくなりました。これから色々な形でおつきあいがあるかと思いますが、よろしくお願いたします。

**中村先生** 社団法人「かながわ民間教育協会」理事長の中村です。教育委員会から認可をいただいております。3月23日に式典を行う予定ですので、よろしくお願いたします。

**佐藤先生** 以上で事務的な連絡事項が終わりました。昨年夏の第一次提案から今年の1月15日の教育特区第二次提案、かなりの仲間が提案しております。全体的な流れを一色先

生にお願して、補足説明を田中先生、武田先生、最後のまとめを松田先生にお願したい。今日のメインの「特商法について」のお話があとに控えておりますので、簡潔にお願いたします。

**一色先生** 第一次特区は4月1日から動き出します。都道府県・市町村長と組んでいただいて提出するということになります。特区版の研究開発学校、カリキュラムをかなり自由に使うことが出来ますので、新学習指導要領を超えても大丈夫です。学校法人設立要件緩和（特区学校法人）、昨年7月に私立学校の小中については、3割程度の設置基準の規制緩和が行われていますが、これをさらに踏み込んでもいいよと、全部賃貸借でもいいよというようなことが含まれております。今回が二次ということになるんですが、緑の紙、田中先生にまとめていただいた「教育特区における新しいタイプの学校設置運営のポイント」をご覧ください。3つに分類しております。まず「株式会社の設立する学校」、次に「NPO法人の設置する学校」、そして、3番目ですが「特区学校法人の設置する学校」の3つに集約されるかと思えます。特区学校法人以外は助成金がないというのが前提です。また、「NPO法人の学校」については不登校やLDという特殊事情の生徒対象に限定されています。株式会社については、教育内容で特別なニーズと自治体が判断すれば、色々なことが出来ると。「バイリンガル」の学校とか、地域の産業に特化した学校であるとか、そういったものが対象になっておりますが、基本的には地方自治体の方で、特区認定されればなんでもいいと。ただこのあと特区学校法人の助成金が出ると言っても、学校法人の助成金も色々あって、額もバラバラですから、どのような扱いで出るのか、これからの問題です。下村博文衆議院議員からの資料、「構造改革特別区域法の一部を改正する法律案における学校教育法の特例について」に「1. 株式会社による学校設置について」、「2. 不登校児童生徒等を対象とした教育を行うNPO法人による学校設置について」の「特区が認められる場合」、「要件」、「必要なシステム」、「学校の設置認可手続き」について、書かれています。おおまかな部分が決まっているということです。今回決まっているのはここまでです。ここから先はこれからです。特区室の方では、これを細かく詰めていく考えはないということで

す。線引きをしていきますと、それが前提となつて、他は駄目ということになりかねない。地方自治体の独自の判断、特別のニーズと判断されるのかどうか、ポイントになりますから、この辺はファジーのまま残して、判断を自治体に委ねると。このように自由出来るわけなんです、最終的な責任は誰が取るのかとなつたときに、認定した地方自治体が責任をとるよという前提に立っているわけです。万一の場合、たとえば倒産したとき、そこの生徒をどうするのかという問題、これが大きい。通常の学校であれば、公立学校に行くとか、近くの私立にふるとか出来るんですが、特別なニーズで作った学校ですから、落としどころをどう見つけるかが課題となります。3月20日の会はそういったことも含めて、話をしていきたい。一次では民間からの申請がほとんどないと文科省が言っていて、必要のないものを作る必要はないよとか、公立なんだからお金はきちんと出さないよとか、職員を自由に使わせなさいとか、そういうものも三次では出してきたいと。20日はほとんどの役場の方に本音で話していただきますし、大臣もそれを期待されて、最後まで残ろうとおっしゃってくださっています。学校制度がこれで、大幅に変わっていきますので、皆さんのなさっている授業などのコンテンツ等が、公立学校や私立学校などとのジョイント、部分請負等、仕事の幅が広がっていくということなんです。単に学校を作るとか、作らないとか、そういった問題だけではないんです。6月に三次提案がございまして、ぜひ提案を出していただければと思います。

**武田先生** 都立高校を、NPOおよび協同組合で経営をすることは出来ないのか、公設民営型を提案いたしました。2月の20日に提案書を出しました。まるっきり反応なしです。都議会議員の力を借りて早くして欲しいというお願いをしております。練馬区の方で区議の力等をお借りして、また、区長選もありますので、連絡をとりながら区の方を動かそうと努力しています。全寮制の都立高校、中高一貫ですね、それを民間でやりたいというのと、今回認められた株式会社の学校設立ですね、それを使うとちょっとおもしろいことができるのではないかなと考え、練馬区の中に申請してみたらどうかと考えています。両方で準備をしているということです。3月20日

までに、議員の反応が楽しみです。2、3日中には反応が出てくるのではないかと思います。悪い反応であれば、鴻池担当大臣にお話をし、もっとつついてもらうというように、考えております。

**一色先生** ちょっと補足させてください。4月1日から動くんですが、統一地方選を当て込んでおりまして、皆さんが押しつけていらっしゃる議員の方に公約に入れていただけるように、お願いしたいと思っております。

**田中先生** 私たちに学校が出来る可能性を持たたということは、100年に1度の大事件なのではないかと認識しております。一つ一つ実現させていきたい。ピンポイントでもいいから穴を開けていけば、そこから広がっていくのではないかと。NPO法人の共同提案ということで、埼玉県と西畑先生の神奈川県、小豆島の藤原先生のところを出しています。理科実験教室であるとか、自然体験であるとか、そういった体験学習に重きをおいた小中学校を提案させていただいております。株式会社とNPO法人は県の認可は必要ないんです。市町村が認可すればいいんですね。ですから私学審議会とか、県の教育委員会とか、関係なくなってしまう。その点でいえば大変とりやすいのではないかと。しかし、助成金はない。市町村でやった場合、市町村の協議会が必要になってきて、メンバーによっては違って来るわけです。特区学校法人の場合は市町村と県と、両方の認可が必要になってきます。行政の動きの中で注目しているのは、私学審議会の構成メンバーの見直しがなされているという点です。今は私学関係者が半数を超えているわけで、これを半数以下にもっていくような方向ですね。そこに期待しています。当初NPO法人の設立を考えていたんですが、特区学校法人でいった方がいいのではないかなと思うようになりました。そのためには各市町村と県との調整が必要になってきますので、それをまずきちんとしなければいけない。具体的な提出期限が10月なんですね。ですから10月前までに会の中で、連絡をとりながら、青写真を提示することが大事になってきます。NPO法人の学校の場合、不登校生が対象となっておりますが、果たしてそれで学校が成り立つのかといった問題があるわけです。「不登校の学校」というレッテルを貼られてしまうわけですから、そう簡単に出来るとは思えないんです。これは明らかに策略ですよ。これに関連した事業

をNPO法人の方に業務委託という形で出していこうという話も出ております。そちらの方の可能性もあるのではないかと考えております。

**松田先生** 田中先生の資料、よく出来ていると思いますが、これをご覧になってもよくわからないのではないかと思います。何をどうしたらいいのかと。一色先生の方からもご説明がありましたが、具体的に何をどうやったらいいのか、申請なさっている方も、先が見えない。武田先生のお話からいただきたいに思っています。一般国民と官僚と議員と、この三者のバランスをうまくお考えになっていただければいいと思います。大事なことは教育理念をきちんと持つということ、「学校」というものの社会的位置付けをきちんとする。ニーズがあるからというだけでは、国家がぶれてくると、私は考えておりますので、その辺のところをご認識願って、6月からの第三次提案に向けて、ご準備願えればと思います。法令の解釈を変えていけばいい。それを求める。各省庁は回答義務があるわけですから、何も言ってこなかったら、何をしているんですかと。内閣府、内閣官房ですね、こちらは味方という感覚なのでしょう。文科省は今ちょっと孤立気味なので、少し応援したいと。私学行政課はかなり厳しいようです。いままで日教組にへつらうような教育行政をしてきたわけですから、ある程度仕方ないのかなとも思いますけれども、我々も含めて検証するということが必要。認可を受けて始めても、駄目になってしまったということでは、総崩れになる恐れもあります。何やってたんだと。そうなれば我々の責任ですから。3月20日の会議はお聞きになった方がいいと思います。全国教育ボランティアの会は文科省から信用を得ているのではないかと。そういうところを窓口にして、役所の窓口を叩いていく。ただ時間がありませんので、6月提案で少し余裕があるように見えますが、とてつとてつ、すぐに期限が来てしまいます。今の教育どうやっていこうか、それにはこれが必要だということ、それともう一つはビジネスチャンスとしてつなげていただけたらと思います。

**佐藤先生** 100年に1回の教育改革だと思えますので、3月20日ご都合のつく方はぜひご参加ください。それでは今日のハイライト、経済産業省商務情報政策局サービス産業課生涯学習振興室長補佐の久保隆治様、よろしく

お願い致します。

**久保隆治氏** お願いに伺いました。お手元の方に追加資料としまして、「特定サービス産業動態調査へのご協力依頼」という文書と、「特定サービス産業動態統計速報」という厚い資料を配布させて戴きました。経済産業省の方には調査統計部というものがあまして、経済動向を把握しております。こちらの方で「特定サービス産業動態統計調査」を実施しております。「速報」の方を見ていただきますと、1の「物品賃貸業」から、17の「フィットネスクラブ」まで17業種の月次の調査を行っています。15の「外国語会話教室」、16の「カルチャーセンター」等継続的の事業を行う事業主さんに対しまして、調査を行っているところです。ところが学習塾に対する調査というのはほとんどありません。事業所統計等におきまして、学習塾が約5万あるとの統計が出ていますが、経営実態はどうなんだろうといたしますと全くデータがありません。学習塾の規模はどのくらいなんですかと質問されても私は答えられませんし、回答も返ってこない。全体の情報がない。各社の動向もない。社団法人の協会の方にお問い合わせいたしまして、皆様のご協力をいただけないかと。平成16年1月からの実施予定としております。まだ確定しておりません。総務省の承認を受けてから実施という手順で、今その作業を進めているところなんです。承認が下りるまで時間がかかりますので、あくまでも予定ということになります。年1回調査表関連の資料が送られます。「調査表」、「記入要領」、「返信用封筒」、「記入者報償品」というものが送られます。調査表は15枚程度、毎月返信用封筒に入れて、送っていただくというものです。そのデータを入力して公表するという手順です。公表というのは、お手元の「速報」です。個別データは一切出しません。入力につきましても「秘密の保持」という義務が課せられておりますので、一切情報は出ません。今約270社程度のご協力を得ております。今回は学習塾だけです。調査期間は2年を考えております。また、2月とか3月は生徒が減るとか、季節調整というのも必要であると考えております。そのようなことから情報は多く、長くということになりますので、延長される可能性は大であると思っております。罰則がありますので、正確に記載していただかなければなりません。

**村山純氏** (経済産業省) 市民活動活性化モ

デル事業というのがありまして、一般的には市民ベンチャー事業という呼び方でいわれているものです。この事業は簡単に申しますと、ボランティアのいう形ではなく、利用者に若干の負担をしていただいて、運営費などを賄えるようなものです。応募が2月24日から始まりまして、ご関心がありましたら、ぜひお願いしたいと思います。

**久保隆治氏** 引き続きまして、法律の概要ということで、ご説明申し上げます。「消費者関連の法律」ということでお話させていただきたいと思います。本来は2時間くらいかけて、話していかないと、ご理解いただいて、全体を把握するということが難しいところなのですが、30分程度ということですので、資料は準備しております。細かいところにつきましては、あとでご覧戴きたいと。この法律に基づいて業務をなっているという観点から、私なりに砕いたものを今回レジュメとしてご用意させて戴きました。「消費者保護基本法」というものが大元でございます。「消費者契約法」、今回お話をさせて戴きます「特定商取引に関する法律」、これは従来、「訪問販売法」といわれているものでございます。「割賦販売法」、色々でございます。今日のメインは「特定商取引に関する法律」です。(以下、省略。詳しい内容につきましては、社団法人全国学習塾協会の「協会ニュース」第9巻第150号平成15年3月24日発行のものをご覧ください)

以上です。

2003年4月2日午前1時25分 加藤 実



平成14年度

## 広報部会計報告

広報部長 加藤 実

### 【収入の部】

平成14年6月3日会計部より入金 200,000

平成15年2月6日会計部より入金 126,000

収入合計326,000円

### 【支出の部】

広報印刷費(2号・3号) 284,700円

編集費 17,080円

交通費 10,540円

取材費 10,000円

消耗品費 2,700円

郵送料 980円

支出合計 326,000円

### 【残高】

326,000-326,000円=0円

上記のようにご報告申し上げます。

平成15年3月19日 午前1時37分

平成14年度

## 広報部事業報告(追加分)

広報部長 加藤 実

私塾ネットセンター広報部 加藤 実

平成15年2月5日付けの「全日本私塾教育ネットワーク広報」3号の4頁～7頁で、平成14年12月15日までの活動報告をすでにしておりますので、今回は平成15年の1月からの活動についてのみ、ご報告申し上げます。

1月10日(金)第61回拡大任意団体連絡会  
(東京駅地下「八重洲倶楽部」)

1月13日(成人の日)塾に役立つ情報展

2月5日「全日本私塾教育ネットワーク広報」第3号発行。

山口理事長挨拶 山口恭宏理事長

センター事務局事業報告 仲野十和田事務局長

広報部より 加藤 実広報部長

「西川四郎先生追悼特集」

編集後記 加藤 実広報部長

2月25日 組織委員会

- (東京駅地下「八重洲 倶部」)  
詳細報告を役員メールに配信
- 3月4日 役員会(東京駅地下「八重洲倶楽部」)  
詳細報告を役員メールに配信。
- 3月17日 NPO第4回推進委員会  
(調布「たづり」601会議室)  
記事録は田中敏勝理事長にメールで送信。
- 3月20日 教育特区の活用法A to Z  
(衆議院第議員会館第1会議室)  
構造改革特区担当大臣の鴻池祥肇氏  
衆議院議員の下村博文氏、内閣府構造改革特区推進室参事官檜木俊秀氏、経済産業省新規産業担当参事官補佐後藤祐一氏、長野県副知事阿部守一氏、東京都杉並区教育委員会事務次長松本義勝氏、株式会社ベネッセコーポレーション副社長室主席水谷昌弘氏の出席。司会は民間教育連盟会長・21世紀教育研究所常務理事一色真司氏。

株式会社による学校設置の容認、不登校児童生徒の教育を行うNPO法人で、一定の実績などを有するものの学校設置の容認、不登校状態にある生徒を対象とした高等学校設置に係る教育課程の弾力化、高等学校設置基準の弾力化等などが特区で検討されている。なお、構造改革特別区推進本部のホームページは以下の通り。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou2/index.html>

ご興味のおありの先生方はどうぞ。かなり情報が公開されています。(やり取りも詳細に報告されています。)我々塾の組織より、行政の方が情報公開進んでいますね。皆会議の様を録音していますし、写真も撮っています。オフレコもありません。どんな人がいるのか、わからないのに。取材もかなり入りましたし。

詳細報告は後ほどする予定です。(期日は未定。報告記事が多いので、順番にやってみます)立ち見が50ほどいました。200人はいましたね。すごい熱気でした。

以上、追加の広報部事業報告でした。

2003年3月24日午後6時48分 加藤 実

平成14年度

## 渉外部事業報告

渉外部長 佐藤勇治

役員各位

平成15年3月2日

私塾ネット渉外・厚生部長 佐藤勇治

平成14年6月2日(日)の私塾ネット代表者会議・研修大会・懇親会以降、学習塾団体及び教育関連の会合に私塾ネット渉外部長(全日本学習塾連絡会議、『教育ネット要覧』編集長、NPO法人全国教育ボランティアの会事務局長、任意団体連絡会事務局長)として出席いたしました会合について御報告いたします。

なお、学習団体の研修会や会合について他団体の担当者より「私塾ネットから出来るだけ多くの方を動員していただきたい。」との要望があり、その都度、私塾ネットの役員及び会員の方にお呼びかけしております。そして「私塾ネット出席者一覧表」を作成し、提出しておりますが、「このような形でご報告いただけるのは私塾ネットだけです。助かります。」とよく言われます。

長年事務局をやって参りまして行事のための準備も大変ですけれども、参加者の動員にはいつも苦勞しておりました。そのため、窓口担当者(渉外部長)としては、私塾ネットの方々のご協力にいつも有難く感謝しております。

それでは、学習塾関連の情報収集も含め、私が出席しました会合について以下の報告をします。

### 1 会合出席報告

平成14年(2002)年

6月9日(日)

社団法人全国学習塾協会 第16回通常総会び懇親会【笹川記念会館】(港区三田)

6月9日(日)

東京私塾協同組合15周年記念祝賀会  
【椿山荘 9階 アザレア】

- 6月16日(日) すばるの会  
1 教育シンポジウム  
2 第2部 懇親会  
【新横浜国際ホテル】
- 6月18日(火)  
NPO法人 第2回 推進委員会  
【調布市文化会館 「たづくり」】
- 6月19日(水)  
全国私立寮制学校協議会(全寮協) 研修会・懇親会  
【東京ガーデンパレス】(お茶の水)
- 6月22日(土)  
理科実験「空気の不思議を科学する」  
【厚木ゼミナール】(神奈川県厚木市)
- 6月24日(月)  
私塾ネット関東役員会  
【北トピア】(北区王子)
- 6月30日(日)  
NPO法人全国教育ボランティアの会  
「生きいきワクワク体験・親子の集い」  
【調布市文化会館 「たづくり」】
- 7月7日(日)  
故西川四郎先生告別式(私塾ネット名誉会員)  
【鹿嶋市宮鹿嶋斎苑】(茨城県)
- 7月8日(月)  
私塾ネット関東定例会・研修会  
【調布学園】(東京都調布市)  
第3回学校教育支援調査会[小中学校設置基準]勉強会  
【衆議院第二議員会館 第3会議室】
- 7月10日(水)  
第1部 東京私立中学高等学校協会  
【学力到達度テスト】(近藤、實吉)  
第2部 第58回 拡大任意団体連絡会  
第23回 私立中高進学相談会  
【グランドヒル市ヶ谷新館】
- 8月18日(日)  
第2回「生きいきワクワク体験・親子の集い」  
(松本市・実行委員長:松本紀行先生)
- 8月24日(土)  
2002年進学相談会  
東京私立学校展(会長ほかにご挨拶)  
【東京国際フォーラム】
- 9月5日(木)  
第59回 拡大任意団体連絡会  
(『教育ネット要覧』平成13年度決算報告)  
第23回 私立中高進学相談会実行委員会  
【新宿NSビル】NS会議室 13F
- 9月15日(日)  
第23回中高進学相談会(私塾ネット協賛)  
【新宿NSビル】地下1F 大展示場
- 9月19日(木)  
私塾ネット関東役員会、私塾ネットセンター組織委員会  
【いぶき学院】(品川区)
- 9月26日(木)  
第4回 学校教育支援調査会(総合規制改革会議 中間とりまとめ)  
【衆議院第二議員会館 第4会議室】
- 10月17日(木)  
私塾ネットセンター役員会  
【八重洲倶楽部】(東京駅地下街)  
第19回 私塾協議会総会、懇親会  
【パレスホテル】(東京丸の内)
- 10月20日(日)  
第3回「生きいきワクワク体験・親子の集い」  
(丸亀市・実行委員長:湯口兼司先生)  
【丸亀市保健福祉センター大ホール】(香川県)
- 10月25日(木)  
社団法人 全国学習塾協会  
全国縦断学力コンクールテスト委員会  
【アークホテル会議室】(九州・博多)
- 10月26日(金)  
内海町、池田町、土庄町各教育委員会教育長表敬訪問(藤原 信先生と香川県教育委員会 八木広毅主事同道)  
【小豆島「星くずの村」実験学校】
- 10月27日(土)  
河浜一也先生と山陽女子高等学校石田孝樹校長を表敬訪問  
【教育集団学習共同体 河浜塾】(広島市)
- 11月3日(日)  
第28回塾全協研修大会  
「新教育課程元年 現状とわれわれの使命」  
【簡保ヘルスセンター】(池袋)
- 11月6日(水)  
第60回 拡大任意団体連絡会(各団体行事紹介と私立中高進学相談会動員依頼)  
私塾ネット組織委員会  
【八重洲倶楽部】(東京駅 地下街)
- 11月14日(日)  
私塾ネット関東研修会「私学共通テスト、絶対評価について」  
【駒込中学高等学校】(文京区)
- 11月17日(日)  
第4回「生きいきワクワク体験・親子の集い」  
(実行委員長:河浜一也先生)

- 【山陽女子高等学校】(広島県廿日市)  
私塾ネット広島支部、広島私塾連盟合同  
忘年会  
【広島県竹原市湯坂温泉・加茂川荘】
- 11月20日(日)  
NPO法人全国教育ボランティアの会  
第3回推進委員会  
【調布市文化会館「たづくり」】
- 11月24日(日)  
調布市民団体  
「いきいきわくわく市民のつどい」  
(調布市後援)  
(NPO法人全国教育ボランティアの会参加)  
【調布市文化会館「たづくり」】
- 12月1日(日)  
学習塾9団体合同忘年会  
(東京私塾協同組合)  
【グランドパレスホテル】飯田橋
- 12月8日(日)  
第5回「生きいきワクワク体験・親子の集い」  
(実行委員長: 畑山 篤先生)  
「社団法人・小中学生のための2002年進  
学情報展inラピア」  
【八戸ショッピングセンターラピアホール】  
(青森県八戸市)
- 12月15日(日)  
第6回「生きいきワクワク体験・親子の集い」  
(実行委員長: 藤原 信先生)  
【小豆島「星くずの村」実験学校】  
(香川県小豆郡内海町)
- 12月16日(月)  
民間教育連盟主催「教育改革討論会」  
(内閣府、文部科学省、経済産業省、東  
京都、朝日新聞社出席)  
【衆議院第二議員会館第1会議室】
- 12月17日(火)  
NPO法人全国教育ボランティアの会  
「魔方陣の父母参観授業」  
(厚木ゼミナール6名、田中、佐藤が出前授業)  
【調布市滝坂小学校】(東京都調布市)
- 12月18日(水)  
「NPO法人学校の可能性について」フジ  
TV、新聞社取材あり(内閣府、文部科  
学省、経済産業省出席)  
【衆議院第二議員会館第1会議室】
- 12月29日(日)  
第二次教育特区提案勉強会  
【教育の多様用性の会事務所】(早稲田)
- 平成15年(2003)年
- 1月10日(金)  
第61回拡大任意団体連絡会  
(特区提案ほか)  
【八重洲倶楽部】(東京駅地下街)
- 1月13日(月)  
塾に役立つ情報点  
(全国学習塾協同組合・塾全協主催)  
【新宿NSビル】B1F展示場  
塾合同新年会(私塾ネット協賛)  
【新宿ワシントンホテル新館】
- 1月26日(日)  
私塾ネット関東定例会・新年会  
【酒蔵「栄楽」】(さいたま市大宮駅)
- 2月23日(日)  
「新しい学校を創ろう」第2次特区提案  
報告と対策  
【東京ボランティアセンター】会議室B  
(飯田橋)
- 3月4日(火)  
私塾ネットセンター役員会(佐藤欠  
席。「私見とお願い」の文書提出)  
【八重洲倶楽部】(東京駅地下街)
- 3月5日(水)  
全国縦断学力コンクール発送作業  
【社団法人 全国学習塾協会】(目白)
- 3月6日(木)  
全国縦断学力コンクール発送作業  
【社団法人 全国学習塾協会】(目白)
- 3月14日(金)  
第62回 拡大任意団体連絡会  
【中央大学駿河台記念館】(お茶の水)
- 3月17日(月)  
NPO法人 全国教育ボランティアの会  
第4回推進委員会  
【調布市文化会館「たづくり」】
- 3月22日(土)  
「新しい学校を創ろう」第2次特区提案  
その後  
【東京ボランティアセンター】会議室B  
(飯田橋)
- 3月23日(日)  
社団法人 かながわ民間教育協会設置祝賀会  
【新横浜国際ホテル】
- 2 厚生部 事業報告**
- 平成14年(2002)年
- 7月7日(日)  
故西川四郎先生告別式 出席

- 1 昨年の暮れに、宮本先生の奥様より、宮本先生のご逝去のお知らせと廃塾、退会のお電話がありました。「特別なことはしないでください。」との依頼があり、今回役員にのみご報告します。
- 2 広報部発行「故西川四郎先生追悼文」のうち藤原 信先生と大嶋志津先生には私の方から依頼しました。
- 新年会その他事務局長の仲野先生の方でやって頂いており、感謝しております。

### 3 平成14年度 渉外部・厚生部 会計報告

#### 【支出の部】

○5月19日(日)

全国学習塾協同組合(AJC)  
10周年記念式典、祝賀会

【六本木ルミエル・ドゥースCCCホール】

安藤進理顧問、佐藤勇治渉外部長は私塾ネット代表として出席

15,000円×2=30,000円

○8月1日(木)

ステップへの依頼原稿コピー(1枚) 10円

○8月30日(金)

10月6日(日) 打ち合わせ原稿コピー  
(2枚) 20円  
(仲野先生、池永先生)

○山口先生、仲野先生よりの依頼により、  
「平成15年(2003)アルバムで綴る私塾ネットの活動ご案内」を平成14年12月3日に発行。

#### ①「仕様」

- (1) 編集に20日かける(編集後記参照)
- (2) A4、50ページ(但し、A3を袋とじとする)
- (3) A4、50ページ分の原稿と写真のキャプション(説明文)はすべて息子にワープロで清書してもらう。
- (4) 写真49枚は保管してあったものの中から焼き増しして使う。
- (5) 作成部数は100部  
50部を私塾ネット四国合同研修会(古湧園:松山 道後温泉)に間に合わせるよう、湯口塾に発送。残部を私塾ネット全役員ほかに発送済み。

#### ②「経費」

- (1) 写真を鮮明に出すために、全て写真モードでコピーしました。

用紙代+コピー代金

A3色紙15円×6枚×100部=9,000円

A3白13円×19枚×100部=24,700円

コピー代 合計 33,700円

- (2) ワープロ原紙50枚、写真焼き増し代は計上していません。

#### 「支出内訳」

5月19日(日)	30,000円
8月1日(木)	10円
8月30日(金)	20円
12月3日(火)	33,700円
支出合計	63,730円

(注) 他団体の研修会費、懇親会費、忘年会費、新年会費、および通信費、会合での資料作成費などは基準が分かりませんので、5/19、8/1、8/30、12/3日を除いて一切計上していません。

(石川維雪先生)

「平成15年(2003)アルバムで綴る私塾ネットの活動のご案内」ホームページへの掲載ありがとうございました。写真も結構見られるように出ており驚きました。文字も原稿をスキャナで読み取ったのでしょうか十分見れるものだと思います。お骨折に感謝いたします。



#### 4 私見とお願い

旧全塾連が40年間営々と続けてきた「研修、広報、統一テスト」の三本柱のうち、統一テストは私塾ネットの規模、各種テスト会の充実で廃止はやむを得ないと思います。

一方、私塾ネットの研修の充実振りは合同効果と言いますか目を見張るものがあります。また、メーリングリスト、ホームページも充実して来ており、私塾ネットの広報活動として素晴らしいと思います。ただし、電子媒体の情報は便利ゆえ拡散し、記録、資料として残すことに歴大すぎて問題があります。私塾ネットの財産である広報を工夫して充実すべきと思います。

なお、私が昭和56年(1981)に全塾連統一テスト委員長になり、当時900万円をかけて開発(調布学園)した統一テストのコンピュータソフトとknow-howは、現在、社団法人全国学習塾協会、全国縦断学力コンクールとして利用され、今年の参加者は約一万名を超えました。そのため、NPO全国教育ボランティアの会の事務処理、教育ネット要覧の編集もふくめ今年も多忙な毎日です。『要覧』については、私塾ネットの皆様のご協力を頂き感謝しております。

#### 私塾ネット3月・4月の活動

- (1) 3月4日 役員会  
出席者 山口・谷村・石川・平林・碓  
鈴木・小高・安藤・立脇・仲野  
田中・長江・梶原・加藤  
議題 「組織改革案」について
- (2) 4月6日 私塾ネット研修会準備委員会
- (3) 4月15日 役員会
- (4) 4月27日(日)午前  
私塾ネット代表者・役員委員会  
全国研修大会・懇親会・関東定例総  
会



#### 編集後記

財政が厳しいということで、年2回の発行でさえ危うくなってきた。しかし、これ以上の発行回数削減は広報誌そのものの存在さえ危うくするものである。しかし、組織の活動の記録をきちんとした形で残すことは後世への義務であると考え。ネット上の記録やFAXなどは離散消滅してしまう可能性が大なのであるから。また、ネットそのものを利用していない会員も半数以上存在しているのである。パソコンは確かに便利ではあるが、万能ではない。使う人によって、全く違ってくるのであるし、その使用を強制できるものでもない。パソコンを使用していない会員を切り捨てるようなことは出来ない。で、どうするか?コストを削減していく他ないとの結論を得た。佐藤勇治先生、西畑正夫先生のご協力を得て、できるだけ安いコストで、質の低下は出来るだけ抑えた広報誌が発行出来ないか。この「私塾ネット広報」第4号はその試金石である。

地方会員にとってはやはり中央の情報は気がかりのはず。特に最近、教育改革が急激に進んでいる。先の見えないところは多々あるが、とにかく色々な学校が出来そうである。我々は塾が出来ることは何か、考え直してみる必要があるのではないか。学校の真似をすることではないと考える。塾にしか出来ないことがたくさんあるはずである。それこそ個性の塊の集団なのであるから。私学以上に強烈な個性を持っているのが塾のはず。その個性を発揮するためにはどうしたらいいか。塾のよさを知ってもらう努力も必要でなろう。そのためにどうするか。多少の営業活動が必要になろう。チラシやDMはもちろんのこと、電話勧誘や訪問もある程度致し方ないか?児童・生徒がいなければ、どんなに立派な理念も意味をなさないのであるから。その意味で塾は生き残りをかけて必死にならざるをえないのである。が、反面、教師としてのプライドがある。車や保険のセールスマンとは違うのだという自負がある。物を売っているのではない、子どもたちの将来のためのお手伝いをしているのだと。人生の師でありたいとも。

毎日毎日子どもたちと悪戦苦闘しているのであるが、今の改革がさっぱり響いてこないのはなぜか?関係のないところで動いている。子どもたちを知らない、現場を知らない人たちが改革をしている。それでうまくいくはずがない。塾が、私学が頑張るしかないのだ。

2003、4/4、午前0時20分 加藤 実